



Appleの腐敗行為防止ポリシー

腐敗行為には様々な形態がありますが、最も多いケースは賄賂です。Appleでは、どのような形態であれ、ビジネス上の取引に関する腐敗を一切容認しません。適切な対応方法がわからない場合や、何が腐敗行為に該当するかがわからない場合は、Business Conductに連絡してください。

贈収賄

賄賂とは、取引を獲得または維持したり、不適切な便宜を得たりすることを目的として、有価物を他者に提供または贈与することです。

賄賂の提供や収受は、公人、私人を問わず、どのような相手であれ許されません。

有価物には、現金、ギフトカードなどの現金相当物、贈り物、食事、旅行、娯楽などが含まれます。また、何か価値のあるものの提供を約束したり保証したりすることもあります。就職の機会を提供することも、有価物に該当する場合があります。Appleが、取引の獲得や維持、またはビジネス上の優位性を獲得することを目的として人員を採用することは、インターンシップや契約社員も含め、一切ありません。詳しくは、Anti-Corruption Recruiting Policyを参照してください。

業務上の正当な目的のために妥当で慣例的なビジネス贈答品、食事、もてなしを提供することは、国外および国内の腐敗行為防止法のもとで許容される場合もありますが、その場合でも、Appleのポリシーに従って提供する必要があります。詳しくは、AppleのBusiness Conductポリシーを参照してください。

リベートとは賄賂の一種であり、サードパーティに何かを提供する見返りに現金または有価物を受け取ることを指します。サードパーティが求めるものには、情報、割引、便宜などが含まれます。ほかの賄賂と同様、リベートにも、現金または現金相当物、贈り物、食事、娯楽など、さまざまな形態があります。リベートは許容されるものではなく、Appleでは固く禁止されています。

ファシリテーション・ペイメントとは賄賂の一種であり、一般に、裁量の余地がない日常的な行政手続が円滑または迅速に遂行されるようにするために用いられます。この種の支払いは一般的に、下位の公務員が、通常業務として頻繁に遂行するサービスへの見返りとして要求するものです。こうした支払いは許容されるものではなく、Appleでは固く禁止されています。ただし、健康や安全に差し迫った脅威がある状況では、例外もあり得ます。そうした状況が発生した場合は、すぐに、Business Conductに連絡してください。

政府または州政府の機関に直接支払われる手続きの迅速化のための費用で、公開および明文化されているものは、一般に、腐敗行為防止法に抵触するファシリテーション・ペイメントとはみなされません。たとえば、パスポートの申請、小包の配達、ビザなどの公的事務処理を迅速にするために支払う費用は、その費用の支払先を個人ではなく機関とすることが可能で、かつその費用のことが公開されている限り、腐敗行為防止法におけるファシリテーション・ペイメントとはみなされません。特定の支払いが許容されるかどうか疑問がある場合は、Business Conductまで問い合わせてください。

公務員

公務員とは、公費で雇用されている人、または公的役割を果たす人を指します。これには地域、州、もしくは国の政府機関または公的国際機関で働いている人、ならびに公立の学校（政府が所有または運営する学校）や病院、州所有企業の職員が含まれます。こうした組織で就労する人物は、肩書や役職に関係なく公務員とみなされます。場合によっては、ある個人が公務員であるかどうか判断するのが難しいこともあります。民間人同士としての立場で接している場合は特にそうです。判断に迷う場合は、Business Conductに連絡してアドバイスを求めてください。

多くの場合、公務員に対する贈り物、食事、旅行、娯楽については、特別なガイドラインがあります。こうしたガイドラインは一般に、公務員の近親者にも適用されます。米国の公務員に提供される贈り物や食事については、政府または公的機関の職員や役人が関係するイベントについての倫理方針に準拠している必要があります。米国以外の公的機関の職員や公務員との会食は、公開されているPermissible Limits for Business Meals Provided to Non U.S. Public Officialsの国別のチャートに準拠している必要があります。

現地の法律で許可されている場合、Appleは製品とサービスのプロモーション、デモ、または説明に直接関連する妥当な旅費を公的機関の職員や公務員に支払うことができます。ただし、こうした旅費については、事前にBusiness ConductまたはLegalの承認を受ける必要があります。公的機関の職員や公務員が招待されるイベントを主催する場合は、政府または公的機関の職員や役人が関係するイベントについての倫理方針に従う必要があります。

サードパーティ

サードパーティがAppleとの取引に関連して賄賂、リベート、ファシリテーション・ペイメントを提供した場合、Appleに責任があるとみなされることがあります。同様にサードパーティにも、自社が利用するサードパーティ（下請業者やエージェントなど）が本ポリシーおよび適用される腐敗行為防止法を理解し、それらに準拠していることを確認する義務があります。サードパーティを利用し

て、法律や本ポリシーの適用を回避しようとししないでください。故意の見過ごしは、正当な理由とはみなされません。

Appleの代理として行政機関の職員や公務員とやり取りするサードパーティを用いる場合は、globalcompliance@apple.comに連絡して、デュー・ディリジェンスを追加で実施する必要があるかどうかを確認してください。詳しくは、Due Diligence Policyを参照してください。

サードパーティおよび下請業者と取引する際は上記の注意事項に気を配り、以下のいずれかに気付いた場合はBusiness Conductに報告してください。

- 賄賂のうわさや評判
- 公務員や政府機関職員とのやり取りが関係する請求書や経費請求（一括請求、高額の手数料や代金の請求、サードパーティや他国経由での支払いを含む）における詳細に関する記載の不足
- 公務員や省庁との密接なつながり、または特定のコンサルタントや、特別な価値をもたらすわけではない人物を登用しようとの主張

正確な記録と内部統制

Appleには、自社のすべての取引を誠実かつ正確に反映した記録を作成および保持し、社内の会計管理のための適切なシステムを維持する法的責任があります。これには証拠書類の保管や適切な承認の記録も含まれます。

関連するすべての記録（請求書、経費報告書、その他の業務記録）に取引が正確に反映されるようにしてください。事実の誤記載、情報の省略、記録や報告書の修正は、いかなる形でも許容されません。できるかぎり詳細に記載してください。公務員や政府機関職員とやり取りする際は、提供されるサービスや実行されるタスクの詳細、政府機関との接触、詳細な費用の内訳など、提供されるサービスの詳細な説明を残すようにしてください。「建設とプロジェクトの管理」「製品の認証」「デザイン料」といった簡易な記載は許容されません。

賄賂の支払いを要求されたり、リベートの申し出を受けたりした場合は、拒否する必要があります。こうした支払いは違法であってAppleのポリシーに反することを説明し、その件をBusiness Conductに報告してください。

潜在的な違反や実際の違反の報告

ビジネス上の特定の意思決定や行動方針の妥当性に疑問がある場合は、Business Conductに相談してください。サードパーティがAppleの代理人として、またはAppleの利益のために公務員と交渉する場合は、その活動を特に注意深く監視してください。不正行為または疑わしい行動（本ポリシーや法律への違反の可能性など）に気付いた社員は、そうした不正行為をすぐにBusiness ConductまたはLegalに報告する必要があります。

質問

本ポリシーに含まれる情報に関する質問はすべて、Business Conductに対して直接行ってください。

報復の厳禁

Appleは、マネージャー、HR、Legal、Internal Audit、Finance、またはBusiness Conductへ誠実な報告を行った人物、またはそのような報告に関する調査に協力した人物に対しては報復措置を取らず、またそのような人物に対する報復も容認しません。